

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 長瀬 朋彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理管掌 (氏名) 角田 光敏

TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,122	11.2	290	△37.3	347	△24.7	△160	—
24年3月期第1四半期	10,905	632.4	464	353.9	462	580.5	341	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △236百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 383百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△4.07	—
24年3月期第1四半期	8.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	37,311	22,812	60.7
24年3月期	39,573	23,639	59.4

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 22,655百万円 24年3月期 23,491百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	6.9	660	△53.1	720	△48.6	△160	—	△4.06
通期	52,800	3.8	2,800	△4.6	2,800	△6.0	1,400	△37.0	35.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する情報 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する情報 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	44,531,567 株	24年3月期	44,531,567 株
25年3月期1Q	5,158,080 株	24年3月期	5,158,080 株
25年3月期1Q	39,373,487 株	24年3月期1Q	39,373,567 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ緩やかに回復し、個人消費においても消費者マインドの改善もあり堅調に推移しておりますが、円高や欧州の景気後退の影響などから、世界経済は先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

また、映像技術サービス事業セグメントのフィルム関連事業において、フィルム関連サービス市場の急激な縮小に対応して、同事業の設備の縮小とデジタル関連事業への人員のシフトを推進するなど収益改善・構造改革を図ることに伴い、固定資産の減損及び除却を実施し、特別損失に4億63百万円を計上いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は121億22百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は2億90百万円（前年同四半期比37.3%減）、経常利益は3億47百万円（前年同四半期比24.7%減）、四半期純損失は1億60百万円（前年同四半期は四半期純利益3億41百万円）を計上いたしました。

②セグメント別の業績

1)映像技術サービス事業

映画分野におきましては、フィルム関連作業が大きく減少しましたが、フィルムプリントからDCP（デジタルシネマパッケージ）への移行が加速度的に進行していることに伴い、デジタルシネマ関連作業の受注が大きく増加しました。テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業は、テレビ番組の受注が好調であった一方で、一部の特番編成の影響により作業量が一時的に減少しましたが、テレビCM関連作業の受注が増加し、稼働率は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は41億94百万円（前年同四半期比14.3%減）、営業利益は5億15百万円（前年同四半期比35.7%減）となりました。

2)映像ソフト事業

広告制作におきましては、前年同四半期の震災の影響から受注が改善されたことに加え、積極的な営業活動により大型案件の受注を確保し、売上高は前年同期を上回りました。映画分野におきましては、昨期に公開された「ALWAYS 三丁目の夕日'64」による収入や、7月13日に公開された「BRAVE HEARTS 海猿」の制作収入が売上に貢献いたしました。その他、携帯電話向けコンテンツ制作、Webサイト制作などコンテンツに関連する分野において事業を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は33億31百万円（前年同四半期比56.5%増）、営業利益は82百万円（前年同四半期比391.2%増）となりました。

3) 放送事業

放送分野におきましては、「IMAGICA BS」「食と旅のフーディーズTV」「歌謡ポップスチャンネル」の3チャンネルを運営しております。本年3月に「洋画★シネフィル・イマジカ」から「IMAGICA BS」に名称変更するとともに、BSでの放送を開始しました。これに伴い、加入者数が増加し、視聴料収入は堅調に推移しましたが、送出コストが増加したことにより、営業損益は前年同期を大幅に下回りました。ホテル分野におきましては、工事物販での大型案件を受注するなど、震災の影響を受けた前年同期から回復基調にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は11億87百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失は1億81百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）となりました。

4) 映像システム事業

イメージング分野におきましては、国内での高速度デジタルビデオカメラを自動車メーカー等へ納品するなど順調に推移したものの、欧米を中心とした海外の景気低迷に伴い、不振が続く厳しい状況となっております。プロ用映像機器分野におきましては、テレビ局への大型案件の受注に加えて、保守やレンタルを堅実にこなし、前年同期の実績を大きく上回りました。画像処理用LSI関連につきましては、大手メーカーを中心に国内の出荷が順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は21億8百万円（前年同四半期比39.3%増）、営業利益は67百万円（前年同四半期は営業損失1億18百万円）となりました。

5) 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、Web職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣稼働者数が純増しており、前年同期を上回りました。また映像技術者の人材派遣におきましては、派遣稼働者数及び作業単価が増加したことで堅調に推移しました。コンテンツ制作受託の分野におきましても、ゲーム制作受託を中心に顧客企業からの大型案件の受注が堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は22億8百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業利益は1億4百万円（前年同四半期比182.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17億38百万円（7.0%）減少し、231億98百万円となりました。

これは主に、現金及び預金の減少、及び受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億23百万円（3.6%）減少し、141億13百万円となりました。

これは主に、一部固定資産において除却及び減損を実施したことによるものであります。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22億61百万円（5.7%）減少し、373億11百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14億円（10.9%）減少し、114億99百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少、未払法人税等の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて33百万円（1.1%）減少し、30億円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて14億34百万円（9.0%）減少し、144億99百万円となりました。

③純資産

純資産に関しましては、四半期純損失1億60百万円を計上したこと、剰余金の配当5億90百万円を実施したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億27百万円（3.5%）減少し、228億12百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期第2四半期連結累計期間及び平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年5月10日に公表した数値を変更しております。詳細につきましては、本日（平成24年8月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3,224千円増加し、税金等調整前四半期純損失は3,224千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,791,136	7,155,437
受取手形及び売掛金	9,180,630	8,095,728
たな卸資産	5,195,051	5,361,366
繰延税金資産	812,032	882,564
その他	1,023,253	1,758,585
貸倒引当金	△65,076	△54,927
流動資産合計	24,937,026	23,198,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,572,447	11,647,376
減価償却累計額	△8,162,195	△8,263,784
減損損失累計額	△15,866	△257,036
建物及び構築物(純額)	3,394,386	3,126,556
機械装置及び運搬具	22,502,472	21,707,186
減価償却累計額	△20,950,047	△20,300,447
減損損失累計額	△25,847	△179,460
機械装置及び運搬具(純額)	1,526,577	1,227,278
土地	2,995,964	2,995,964
建設仮勘定	88,573	139,773
その他	3,005,420	3,148,255
減価償却累計額	△2,010,135	△2,070,548
減損損失累計額	△23,369	△26,842
その他(純額)	971,914	1,050,864
有形固定資産合計	8,977,416	8,540,437
無形固定資産		
ソフトウェア	506,279	496,458
のれん	154,635	135,112
その他	167,403	164,563
無形固定資産合計	828,318	796,134
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599,525	2,499,918
関係会社株式	30,300	30,300
敷金及び保証金	834,886	854,409
繰延税金資産	921,089	972,362
その他	630,166	580,777
貸倒引当金	△184,904	△161,097
投資その他の資産合計	4,831,062	4,776,670
固定資産合計	14,636,797	14,113,242
資産合計	39,573,824	37,311,997

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,618,097	3,719,340
短期借入金	2,010,200	2,010,200
未払金	1,198,509	1,043,859
未払法人税等	906,193	87,121
賞与引当金	854,016	469,771
受注損失引当金	51,172	29,200
その他	3,261,785	4,139,866
流動負債合計	12,899,973	11,499,360
固定負債		
長期借入金	10,050	7,500
長期未払金	573,788	505,213
繰延税金負債	425,863	404,873
退職給付引当金	1,502,714	1,506,455
その他	521,569	576,044
固定負債合計	3,033,986	3,000,086
負債合計	15,933,960	14,499,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	13,383,266	13,383,266
利益剰余金	6,914,210	6,162,897
自己株式	△24	△24
株主資本合計	23,542,368	22,791,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,269	78,670
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△180,399	△196,690
その他の包括利益累計額合計	△51,062	△135,952
少数株主持分	148,558	157,447
純資産合計	23,639,863	22,812,550
負債純資産合計	39,573,824	37,311,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	10,905,819	12,122,696
売上原価	7,622,138	8,946,240
売上総利益	3,283,680	3,176,455
販売費及び一般管理費	2,819,438	2,885,528
営業利益	464,242	290,927
営業外収益		
受取利息	582	9,425
受取配当金	23,599	35,308
貸倒引当金戻入額	9,085	16,347
その他	13,938	16,146
営業外収益合計	47,205	77,228
営業外費用		
支払利息	11,131	2,836
役員退職慰労引当金繰入額	21,427	—
為替差損	8,901	11,311
その他	7,763	6,176
営業外費用合計	49,224	20,323
経常利益	462,223	347,832
特別利益		
固定資産売却益	6,836	5,837
負ののれん発生益	169,366	—
特別利益合計	176,202	5,837
特別損失		
固定資産売却損	71	3,273
固定資産除却損	6,325	68,876
減損損失	—	408,988
その他	2,797	61,501
特別損失合計	9,195	542,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	629,230	△188,969
法人税等	301,802	△37,533
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	327,427	△151,435
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△13,684	8,888
四半期純利益又は四半期純損失(△)	341,112	△160,324

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	327,427	△151,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,005	△68,598
繰延ヘッジ損益	2,624	—
為替換算調整勘定	△17,201	△16,291
その他の包括利益合計	56,428	△84,890
四半期包括利益	383,856	△236,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,540	△245,214
少数株主に係る四半期包括利益	△13,684	8,888

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	映像技術サービス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサルティング	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,794,987	2,128,040	1,152,242	1,427,221	1,398,310	10,900,802	5,016	10,905,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,447	1,670	2,920	85,789	624,260	814,088	△814,088	—
計	4,894,434	2,129,710	1,155,162	1,513,011	2,022,571	11,714,890	△809,071	10,905,819
セグメント利益又は損失(△)	800,797	16,755	45,487	△118,590	37,141	781,590	△317,348	464,242

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△317,348千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,491,559千円及びセグメント間取引消去△1,808,907千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社及び当社の親会社であった、旧株式会社イマジカ・ロボットホールディングス(以下「旧IRHD」といいます。)は、平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行い、旧IRHDの事業の全部を承継すると共に、商号を株式会社イマジカ・ロボットホールディングスに変更いたしました。

これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの事業区分の変更を行っております。従来、「イメージングシステム」「ソリューション」「LSI開発」の3事業区分にて記載しておりましたが、変更後の事業区分は「映像システム」の1事業区分で記載しております。

旧IRHDより承継した事業、及び従来報告セグメントを変更した「映像システム」セグメントについての内容は以下の通りです。

「映像技術サービス事業」は、映画用フィルムの現像・プリント、TV番組・CM・PR等のビデオ映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、劇場映画やアニメ作品の企画制作、TVCMを中心とした広告制作、Web映像の企画制作のほか、各種映像コンテンツのライセンスビジネスを行っております。

「放送事業」は、CSデジタル放送、放送番組の企画制作・編成、DVDの企画・制作・発売、ホテルペイテレビ向けの番組配給事業等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連L S Iの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、デジタルクリエイターとITエンジニアに特化した人材派遣・請負サービスやコンテンツ制作受託等の事業を展開しております。

3 報告セグメントごとの資産の著しい金額の変動

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて、資産が著しく増加しております。なお、期首に受け入れた資産の金額は「映像技術サービス」が22,432,559千円、「映像ソフト」が5,793,311千円、「放送」が2,578,626千円、「映像システム」が1,164,416千円、「人材コンサルティング」が2,873,424千円であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

平成23年4月1日付にて、当社を存続会社、親会社であった旧IRHDを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益169,366千円を計上しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	4,031,708	3,325,952	1,186,016	2,065,574	1,505,018	12,114,269	8,426	12,122,696
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	162,410	6,028	1,820	42,557	703,629	916,445	△916,445	—
計	4,194,118	3,331,980	1,187,836	2,108,131	2,208,647	13,030,714	△908,018	12,122,696
セグメント利益又 は損失(△)	515,094	82,307	△181,586	67,382	104,747	587,944	△297,016	290,927

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△297,016千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益1,185,459千円及びセグメント間取引消去△1,482,476千円であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「映像技術サービス」のセグメント利益が2,234千円増加し、「映像ソフト」のセグメント利益が18千円増加し、「放送」のセグメント損失が292千円減少し、「映像システム」のセグメント利益が318千円増加し、「人材コンサルティング」のセグメント利益が84千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「映像技術サービス」セグメントにおいて、フィルム関連事業の固定資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては408,988千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な変動はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。